
論 文

李在明政権と韓国経済

大津 健 登[†]

要 旨

本稿は、2025年6月3日に実施された第21代韓国大統領選挙と李在明政権の成立を、政治経済的文脈に位置づけて考察するものである。尹錫悦前大統領の弾劾・罷免を契機とした異例の選挙は、民主主義の回復と経済ビジョンの選択を同時に問う国民的審判であった。結果として李在明候補が勝利し、格差是正や生活安定、公正経済といった政策の方向性が国民に評価されたと言える。しかし、選挙は地域主義や世代間格差といった構造的分断を再確認させ、若年層を中心に既存政党への不信感も浮き彫りにした。李在明政権は「成長」と「公正」を掲げ、国政運営5カ年計画において社会福祉や生活基盤の安定を重視する一方、財閥改革や貿易基盤の強化といった構造的課題には十分に踏み込めていない。したがって、韓国経済の持続的発展には、貿易を軸とする従来型の産業の競争力強化と、新たな産業への投資、さらには経済社会の公正性を担保する制度改革とをいかに接合させるかが問われている。本稿はこうした課題を明らかにし、その道筋を示した。

問題の所在

韓国における大統領選挙は、国内政治の趨勢を左右すると同時に、韓国経済の方向性を決定づける極めて重要な過程である。特に、2025年6月3日に実施された第21代大統領選挙は、通常の選挙とは異なる性格を有していた。それは、尹錫悦前大統領の弾劾・罷免を受け、憲法の規定に基づき60日以内に新たな大統領を選出する必要が生じ、短期間での候補者の選定や限られた準備期間のなかで実施された選挙であったからである。

今回の選挙において、主要な候補として出馬したのは、最大野党と共に民主党の李在明候補と、与党で国民の力の金文洙候補であった。李在明候補は2022年3月に行われた第20代大統領選挙において既に出馬した経験を持つ。その時は歴史的接戦の末、得票率でわずか0.73ポイントの僅差で敗れていた。進歩派陣営の李在明候補は、人権弁護士として社会的弱者の擁護に取り組んだ経歴を持ち、政治家としては城南市長や京畿道知事を歴任した。在任当時、同候補は

[†]駒澤大学経済学部教授

城南市および京畿道に居住する若者に対し、いわゆるベーシックインカムとしての青年配当（青年基本手当）を実施するなど、革新的な福祉政策を推進した¹⁾。同候補は、格差是正と公正な社会の実現を目指す立場であった。一方、保守派陣営の金文洙候補は国會議員や京畿道知事を歴任し、産業インフラの整備や企業誘致の拡大を規制緩和によって積極的に推進するなど、市場主導の成長戦略を重視する立場であった²⁾。両者の構図は、国家の役割を強調するのか、市場経済を求めるのかといった政治経済的政策理念の根本的な選択肢を国民に提示したと言える。そして、この議論は既存の研究でも経済発展に関わる重要な問い合わせである。

近年の韓国経済は、複数の深刻な課題に直面している。それは、第一に、物価上昇と金利引き上げによる国民生活の圧迫である。特に、不動産価格の高騰と家計債務の増大は、若年層や中間層に深刻な影響を与えており、経済的不平等の拡大が社会不安の温床となっている。第二に、少子高齢化の進行と労働市場の硬直性である。これにより生産性の低下や経済成長率の鈍化を招いている。第三に、依然として貿易依存度が高いことである。米中対立の激化や半導体をめぐる国際的なサプライチェーンの再編は、韓国経済にとって深刻な外部リスクとなっている。また、朝鮮半島をめぐる安全保障上の脅威も同国における政治経済の不安定性と不確実性をもたらしている。したがって、韓国は国際的な経済秩序の動向や経済安全保障の戦略にも関わる局面を持つ。

こうした状況において、次期大統領がどのような政策を掲げ、国民の支持を獲得するかは、韓国および世界の問題構造に直結する。結果として、李在明候補が今回の大統領選挙に勝利し、新たな大統領として政権の座に就くのだが、本稿の目的は、今回の選挙を政治経済の文脈に位置づけ、選挙の過程と結果が韓国経済にどのような含意を持つのかを明らかにすることである。具体的には、第一に、候補者の政策的立場とその経済的意味を検討し、第二に、選挙結果が示す経済社会的特徴を考察し、第三に、新政権下で重点を置く韓国経済の課題を析出する。これにより、本研究は政治経済および経済発展に関する議論の蓄積に貢献することを目指す。

1. 大統領選挙の争点——分配と成長をめぐる議論

民主化以降、韓国では進歩系と保守系の二大政党を軸に展開してきた。そのなかでも、現在の共に民主党と国民の力は、韓国政治を代表する二大勢力であり、それぞれの政策的立場は韓国社会の分断や価値観の相克を如実に反映している。両党の政策比較は、韓国社会の方向性そのものを照射する作業である。今回の大統領選挙における李在明候補と金文洙候補の主張および政策は表1から確認できる。同表はそれぞれの10大公約を示したものである。両党の公約は、経済、外交、安全保障、社会福祉、環境など広範な領域を網羅しつつ、同時に共通する課題認

1) 城南市庁 (<https://www.seongnam.go.kr>) および京畿道庁 (<https://www.gg.go.kr/>) を参照。

2) 京畿道庁 (<https://www.gg.go.kr/>) を参照。

識を示す部分と、理念的対立を色濃く反映する部分とに分かれる。本項では、両党の公約における共通点と相違点を整理し、その特徴を分析する。

両党の公約にはいくつかの顕著な共通点が見出される。まずは、経済成長と産業発展への強い志向である。共に民主党は「世界をリードする経済大国」を掲げ、AIや新産業の育成、Kコンテンツ産業への投資を明確に示した。他方、国民の力は「自由主導の成長と企業にとって良い国」を強調し、規制緩和や税制改革を通じた投資促進と雇用創出を打ち出している。両党的立場は異なるが、いずれも産業競争力の強化と経済大国化を不可欠とする点で一致しており、韓国社会において経済発展が優先課題として位置づけられていることを反映している。

次に、国民生活の安定と向上への関心が共通する。共に民主党は小規模事業者の支援や家計負担の軽減、公正経済の実現を掲げ、国民の力は中産層の資産増進や生活費負担の軽減策を提示した。さらに、両党とも出産・子育て支援、青年層の雇用や住宅支援、高齢者福祉の充実を訴えている。人口減少や格差拡大が顕著な韓国社会において、生活基盤を安定化させる政策は与野党を問わず不可欠な争点であると言える。

また、安全保障と危機対応の強化も両党に共通する。共に民主党は「国民の命と安全を守る国」を掲げ、犯罪対策や災害対応における体制の整備を訴えた。一方、国民の力も「災害に強く国民を守る国」を打ち出し、政府・自治体・民間機関を横断した災害対応プラットフォームの拡充を目指している。ただし、北朝鮮の核問題や韓米同盟の強化をめぐる言及は国民の力において顕著である。とはいえ、安全保障を国家存立の基盤とする姿勢自体は両党に共有されている。

そして、将来世代への投資が両党の共通項として挙げられる。共に民主党は「少子高齢化への対応」や「未来世代のための気候危機への対応」を掲げ、国民の力は「青年の未来」や「出産・子育てに良い国」を打ち出した。人口構造の変化と気候変動という長期的課題に対し、持続可能性を確保することが両党共通の目標である。

他方で、公約には両党の理念的立場や支持基盤を反映した相違点も顕著である。第一に、政治・制度改革に関するアプローチの差異である。共に民主党は「民主主義の回復」を問うなかで、監査院の独立性強化を挙げるなど、既存制度の透明性と公正性を回復する改革を志向している。これは文民統制の強化や監査機関の独立を通じ、権力の集中を防止しようとする姿勢である。一方、国民の力は「憲法改正」における大統領任期の短縮など、統治制度そのものの再設計を打ち出した。これは政治構造の枠組みを再編する試みであり、制度改革の方向性が「改善」か「再設計」かによる両党の異なる立場が表れた。

第二に、外交・安全保障政策における相違がある。両党ともに韓米同盟の重要性を認めつつ、共に民主党は「実用的な外交」に基づき、経済安全保障の問題やグローバルサウスとの関係を扱い、朝鮮半島をめぐる状況については南北対話の推進といった国際協調的なアプローチを強調するのに対し、国民の力は韓米同盟の連携強化、北朝鮮の核抑止や原子力技術の強化といっ

た現実主義的なアプローチを探る。これは、国際関係において協調を重視する立場と抑止力を重視する立場との違いが示されている。

第三に、地域・社会政策における手法の違いが見られる。共に民主党は地方分権や都市圏の多角化の推進といった制度的枠組みを通じた均衡発展を強調する一方、国民の力はGTXの全国展開に象徴されるようにインフラ整備による地域発展を志向する。両党とも地域格差の是正を目指すが、その手段に違いがある。

第四に、経済理念の違いが際立つ。共に民主党は「労働の尊重」を掲げ、同一賃金同一労働を求めたり、労働時間の短縮を挙げたりするなど、いわゆる公正経済に重きを置く。一方、国民の力は「自由主導の成長」に基づき、規制緩和や減税を強調し、市場原理による成長を前面に出している。これは分配か成長かという対立軸を想起させる。

第五に、社会福祉分野では、両党ともに少子高齢化への対応を喫緊の課題と認識しているが、具体的な政策設計においては差異がある。共に民主党はいわば普遍主義的な福祉を指向し、すべての世代を対象に社会的平等の確保を強調する。他方、国民の力はいわば選択的な福祉を強調し、効率的な財政運営を前提に、必要な層に的を絞った支援を主張する。

第六に、環境政策においては共通課題もみられるが、エネルギー政策に関しては方向性が異なる。共に民主党は脱原発を志向し、再エネ中心のエネルギー転換を加速させようとする。他方、国民の力は原発活用を通じたエネルギーの安定供給を主張する。ここにも持続可能性と効率性のバランスをめぐる両党の立場の相違が表れている。

このように、両党の公約にみられる共通点は、韓国社会が直面する構造的課題を反映している。例えば、経済停滞や少子高齢化、環境問題、安全保障上の脅威といった課題は、政党イデオロギーを超えて政策対応が求められる領域である。しかし、その解決手段や政策理念においては大きく異なることが明らかとなった。共通点は国家的課題への合意を形成する契機となるが、相違点は社会の分断を生み出す要因ともなりうる。加えて、今回の大統領選挙はその実施された経緯から民主主義の在り方も問われており、政策の方向性と同時にその実効性や信頼性がより求められていたと言える。

表1 共に民主党と国民の力の10大公約

共に民主党	国民の力
1. 世界をリードする経済大国 ・AIなどの新産業育成と積極的な投資 ・Kコンテンツ（文化）の支援強化 ・防衛産業を国家の代表とする産業として育成など	1. 自由主導の成長と企業にとって良い国 ・規制緩和、税制改革、投資促進および雇用の創出 ・就任直後には韓米首脳会談開催および関税パッケージ交渉推進 ・大統領主宰の輸出振興会議の定例化、海外投資家向け企業説明会の開催など
2. 民主主義の回復 ・戒厳令に対する民主的統制の強化 ・監査院の政治的中立性と独立性の強化 ・検察改革および司法改革の実行など	2. AIとエネルギーに強い国 ・AIに携わる青年20万人を育成（優秀な海外人材誘致や研究費の支援） ・AI企業の支援（ベンチャー企業やスタートアップ企業） ・韓国型小型原発（SMR）の商用化促進と原発シェア拡大など
3. 家計および小規模事業者の活性化促進と公正経済の実現 ・低金利融資の拡充や各種手数料の軽減 ・公共賃貸住宅および公共賃貸比率の段階的な拡大 ・株式市場の透明性確保や企業支配構造の改善など	3. 青年の未来が開かれた国 ・雇用の創出および起業支援、住宅支援 ・新婚夫婦の結婚の負担緩和や子育て夫婦の負担軽減（施設の拡大） ・大学生の奨励金の比率を60%から70%まで段階的拡大など
4. 世界秩序の変化に対応する実用的な外交・安全保障大国 ・経済安全保障の促進とサプライチェーンの高度化 ・グローバルサウスにおける協力の推進 ・朝鮮半島の非核化と南北関係の再構築 ・強固な韓米同盟に基づく全方位的抑止力の確保など	4. GTXでつながる国および共に成長する国 ・首都圏のGTXモデルを全国5大首都圏に拡大 ・広域鉄道と都市鉄道の拡充による出退勤時間の大幅短縮と国民の生活の質向上 ・未来先端産業基盤づくりのためのメガフリーゾーン導入（規制緩和の推進） ・中央政府の権限と資源の地方移譲拡大など
5. 国民の命と安全を守る国 ・犯罪への対応強化 ・災害に対する迅速かつ効率的な対応体制の確立 ・地域や人材における医療の充実など	5. 中産層の資産増進 ・中産層の減税推進や中産層の資産形成支援 ・交通費や食料品の生活物価における負担軽減 ・不動産制度の改編による住宅市場の供給拡大および税金の廃止や免除など
6. 国家の均衡発展 ・世宗行政首都の推進と都市圏の分散 ・地方分権の強化と地方財政の拡充 ・地域活性化のための産業育成と支援強化など	6. 出産・子育てに良い国および福祉の充実 ・青年・新婚夫婦における住宅支援の拡大や妊娠から育児まで支援の拡大 ・介護サービスの拡大および健康保険による介護費の適用 ・医療制度の再構築など
7. 労働の尊重とすべての人の権利の保障 ・同一賃金同一労働の基準指標作成のための賃金分配制の導入 ・週4.5日制の導入と普及による労働時間の削減など	7. 中小零細企業の活性化 ・大統領直轄の支援体系の構築や小規模事業者に対する支援の拡充と負担の軽減 ・地域の消費の促進と伝統市場の活性化の拡大など
8. 子ども、若者、高齢者など誰もがよく過ごせる国 ・児童手当の支給対象を段階的に引き上げ ・青年の奨学金返済要件の緩和や大学生の授業料の負担軽減 ・就職支援や単身世帯への生活支援 ・介護費の負担軽減および介護施設の拡充と推進など	8. 災害に強く国民を守る国 ・中央政府、地方自治体、民間機関の災害統合情報共有プラットフォームの拡充 ・ドローンやロボットなど最先端技術を活用した監視体制の強化 ・気候災害に先制的に対応するために環境部を気候環境部に改編 ・国家航空建設・運営体制の全面改編による航空安全の革新など
9. 少子高齢化の対応および子どもから高齢者まですべての人をケアする国 ・結婚・出産支援の拡充および新婚夫婦の公共賃貸住宅の供給拡大 ・公的保育サービスの支援強化および小学校放課後学校の学費支援 ・持続可能な老後所得保障制度の構築など	9. 特権による不正をなくし信頼を築く国 ・憲法改正（今回の大統領の任期は3年に短縮、その後は4年の任期） ・国会議員不逮捕特権の廃止や公搜査の廃止（検察、警察に捜査権を移管） ・スパイ法改正（刑法第98条）における適用範囲の拡大など
10. 未来の世代のための気候危機への積極的な対応 ・温室効果ガス削減目標の策定 ・再生可能エネルギーを中心としたエネルギー転換の加速など	10. 北朝鮮の核兵器を抑止する力と強固な国家安全保障 ・韓米同盟の連携強化 ・原子力技術や潜水艦の開発と強化など

(出所) 中央選挙管理委員会「政策・公約広場」(<https://policy.nec.go.kr/>) を参照、作成。

2. 大統領選挙の結果——地域主義と世代分断の再確認と変容

2025年6月3日に実施された第21代大統領選挙は、韓国現代史における極めて特異な選挙として位置づけられる。今回の選挙は、尹錫悦大統領による戒厳令の布告と、それに続く憲法裁判所の弾劾決定という異例の事態の帰結として行われたものであった。そのため、この選挙は単なる政権の選好と是非を問うものではなく、危機に直面した韓国民主主義を再建しうるか否かを問う国民的審判の性格を帯びることになった。過去の選挙とは一線を画すものであった。

こうしたなか、中央選挙管理委員会の最終集計によれば、表2にも示したが、本選挙の結果は以下の通りである³⁾。何よりもまず、共に民主党の李在明候補が49.42%（17,287,513票）を獲得し、過半数にはわずかに届かなかったものの、最大得票をもって勝利した。3年ぶりの政権交代となった。次に、国民の力の金文洙候補は41.15%（14,395,639票）にとどまり、尹錫悦前大統領の罷免後の混乱を背景に保守層の結集を果たしきれなかった影響が表れたと言える。そして、新たに第三勢力として中道保守系の改革新党から出馬した李俊錫候補が8.34%（2,917,523票）を獲得したのは特徴的であった。従来の韓国大統領選挙は二大政党の候補による一騎打ちのような構造であったが、今回の選挙では改革新党が一定の票を獲得したことにより、二大政党をめぐる構図に揺らぎがあったことを示唆している。

今回の選挙結果を得票構造の観点から検討すると、以下の点を特徴として整理できる。第一に、進歩系の李在明候補と保守系の金文洙候補の合計得票率が90%を超えており、依然として韓国政治が二大政党型の対立構造に強く規定されていることが確認できる。これは事実上、進歩対保守という二極構造が選挙競争の基本軸であり続けていることを示している。第二に、改革新党の李俊錫候補が獲得した8%超の得票は、既存の二大政党に対する不信感と政治刷新への期待感が有権者の間に広がっていることを反映している。特に、若年層や都市部の無党派層が李俊錫候補を支持した傾向が各種メディアから指摘されており、韓国における世代間の分断や政治参加の新しい経路を読み解く動きとも言える。

また、保守票の分裂という要因も今回の選挙結果に影響を及ぼした。保守系の国民の力と改革新党の候補が一本化されていた場合、その合計得票率は49.49%に達し、進歩系の李在明候補をわずかに上回る可能性があった。それゆえ、国民が進歩派の政策を積極的に支持したというよりは、むしろ保守派の分裂と既存の政治に対する不信感が複合的に作用した側面を併せ持つ結果となった。

それでは、どのような地域や世代がそれぞれの大統領候補を支持したのだろうか。韓国の大統領選挙においては、地域主義または地域対立が長年にわたって投票行動を規定する重要な要

3) 中央選挙管理委員会「選挙統計システム」(<http://info.nec.go.kr/>) を参照。

因となってきた。今回の選挙においても、これまでの選挙と同様の支持傾向が地域でみられたものの、従来とは異なる動きも観察された⁴⁾。

まず、光州広域市が位置する全羅道は依然として進歩・革新系の牙城であり、共に民主党の李在明候補が圧倒的な支持を得た。李在明候補の得票率は光州広域市84.77%，全羅南道85.87%，全北特別自治道82.65%となっており、歴史的に反保守の姿勢が数値として表れた恰好となった。この地域では、開発独裁に抗うなかで記憶された民主化運動の歴史的過程があり、また地域経済の格差に対する不満が有権者行動を規定している。権威主義的な保守政治に対する批判意識は強い。

一方で、釜山広域市が位置する慶尚道は保守系の強固な基盤であったが、今回の選挙では一定の揺らぎが確認された。国民の力の金文洙候補の得票率は大邱広域市で67.62%，慶尚北道で66.87%と多数の支持を得たが、釜山広域市では51.39%，蔚山広域市においては47.57%と接戦が展開された。この地域では、開発独裁のなかで重化学工業が発展の礎となった歴史的経緯もあるなかで、近年では経済成長の停滞と住宅価格の高騰といった経済社会的な要因が票の流動性を高めたと考えられる。

実質的な行政首都である世宗特別自治市や大田広域市が位置する忠清道は浮動票が多い地域として知られており、そのため大統領選挙の帰趨を左右してきた。今回の選挙でも、この地域では両候補の得票率の差に大きな開きはみられなかったが、いずれも李在明候補の得票率が金文洙候補の得票率を上回った。前回の大統領選挙では保守系が票を獲得していたため、今回の大統領選挙の勝敗を分けた大きな局面であった。

そして、ソウル特別市や仁川広域市が位置する首都圏の京畿道は、今回の選挙において最大の勝敗を決した地域である。首都圏の人口は全国の半数以上を占めるため、政治的影響力は圧倒的である。ソウル市内では区ごとに投票傾向が異なり、大企業や富裕層が居住する江南地域のいわゆる江南三区（江南区、瑞草区、松坡区）では保守的傾向が強い一方、江北地域では進歩・革新系が優位に立つ。江南三区および龍山区では今回の選挙でも金文洙候補が支持を得たが、その他の地域では李在明候補の得票率が大きかった。

こうした地域対立が色濃く残るなか、韓国政治においては世代間の投票行動は地域的要因と並ぶ決定的な要素として位置づけられてきた。今回の選挙でも青年層から高齢層に至るまで、世代ごとに明確な支持傾向がみられている。以下では、各世代における投票の特徴を検討する。なお、ここではその動向を把握するために、放送3社（KBS、MBS、SBS）が共同で行った性別・年齢別の出口調査の結果を整理した数値を参考にしている⁵⁾。

4) 以下の地域別の得票率については、同上参照。

5) KBSニュース「2025年 大統領選挙」(<https://news.kbs.co.kr/special/election2025/newsList.html>)を参照。なお、ここで示されている数値の信頼水準は95%，標本誤差は±0.8%とされている。この出口調査は6月3日6時から20時まで、コリアリサーチおよびイプソス、コリアリサーチインターナ

表2 第21代大統領選挙における候補者別の得票率

都市・地域別	選挙人数	投票数	候補者別得票数						無効投票数	
			候補者別得票率(%)							
			共に民主党 李在明	国民の力 金文洙	改革新党 李俊錫	民主労働党 権英國	無所属 宋鎮鎬	計		
合計	44,391,871	35,236,497	17,287,513 49.42	14,395,639 41.15	2,917,523 8.34	344,150 0.98	35,791 0.1	34,980,616	255,881	
ソウル特別市	8,293,885	6,641,606	3,105,459 47.13	2,738,405 41.55	655,346 9.94	83,900 1.27	5,998 0.09	6,589,108	52,498	
釜山広域市	2,865,552	2,245,755	895,213 40.14	1,146,238 51.39	168,473 7.55	18,189 0.81	2,099 0.09	2,230,212	15,543	
大邱広域市	2,049,078	1,643,051	379,130 23.22	1,103,913 67.62	135,376 8.29	12,531 0.76	1,362 0.08	1,632,312	10,739	
仁川広域市	2,619,348	2,035,355	1,044,295 51.67	776,952 38.44	176,739 8.74	20,743 1.02	2,098 0.1	2,020,827	14,528	
光州広域市	1,194,471	1,002,149	844,682 84.77	79,937 8.02	62,104 6.23	8,767 0.87	934 0.09	996,424	5,725	
大田広域市	1,241,882	977,609	470,321 48.5	393,549 40.58	94,724 9.76	9,905 1.02	1,109 0.11	969,608	8,001	
蔚山広域市	934,509	747,950	315,820 42.54	353,180 47.57	63,177 8.51	9,299 1.25	899 0.12	742,375	5,575	
世宗特別自治市	307,067	254,695	140,620 55.62	83,965 33.21	25,004 9.89	2,961 1.17	235 0.09	252,785	1,910	
京畿道	11,715,343	9,297,448	4,821,148 52.2	3,504,620 37.95	816,435 8.84	84,074 0.91	8,356 0.09	9,234,633	62,815	
江原特別自治道	1,327,019	1,029,407	449,161 43.95	483,360 47.3	78,704 7.7	9,422 0.92	1,137 0.11	1,021,784	7,623	
忠清北道	1,379,142	1,065,558	501,990 47.47	457,065 43.22	86,984 8.22	10,169 0.96	1,228 0.11	1,057,436	8,122	
忠清南道	1,839,339	1,397,521	661,316 47.68	600,108 43.26	111,092 8	12,893 0.92	1,519 0.1	1,386,928	10,593	
全北特別自治道	1,510,908	1,246,099	1,023,272 82.65	134,996 10.9	67,961 5.48	10,061 0.81	1,719 0.13	1,238,009	8,090	
全羅南道	1,559,431	1,303,365	1,111,941 85.87	110,624 8.54	60,822 4.69	9,352 0.72	2,104 0.16	1,294,843	8,522	
慶尚北道	2,213,614	1,747,364	442,683 25.52	1,159,594 66.87	116,094 6.69	13,884 0.8	1,788 0.1	1,734,043	13,321	
慶尚南道	2,776,028	2,179,989	851,733 39.4	1,123,843 51.99	161,579 7.47	21,809 1	2,678 0.12	2,161,642	18,347	
済州特別自治道	565,255	421,576	228,729 54.76	145,290 34.78	36,909 8.83	6,191 1.48	528 0.12	417,647	3,929	

(注) 得票率は小数点以下3桁目から破棄され、小数点以下2桁目のみを表示。

(出所) 中央選挙管理委員会「選挙統計システム」(<http://info.nec.go.kr/>) を参照、抜粋。

20代および30代の青年層は、近年の選挙において投票行動が注目される世代である。以前より20代男性は保守的志向を強め、20代女性は進歩的候補を支持する差異が顕著であったが、今回の選挙ではその傾向が一層先鋭化した。特に、18歳および19歳を含む20代男性の間では李俊錫候補の得票率37.2%が最大となっており、金文洙候補の得票率36.9%や李在明候補の得票率24.0%を上回る結果となった。経済社会の閉塞感を背景に、結果として新しい政権への期待感が支持率に表れた。一方、20代女性は社会的平等を求めるなど、李在明候補に対する支持が得票率58.1%という高さに表れた。30代についても、格差の拡大や雇用の不安定性が増す状況にあるなかで働くなければならず、他方で家族を持ち育児支援の不足などの問題も直面する世代であり、20代と同様の投票傾向がみられた。

世代別にみれば、今回の大統領選挙勝敗を分けたのは、上述した青年層のいわば分極化であり、同時に40代および50代の進歩派への支持が極めて大きかったからだと言える。40代における李在明候補の得票率は72.7%であり、50代における同得票率は69.8%である。40代は韓国経済の低成長率の時代を過ごしてきた世代であり、同時に世帯人数が増え住宅取得をむかえれば生活費や教育費の負担が重くのしかかる層である。そのため、格差是正や教育支援といった政策が前向きに評価されたと考えられる。また、50代については、1997年のアジア通貨危機およびその後のIMF構造調整政策、2008年の世界金融危機の影響を強く経験した世代であり、経済政策の現実性や雇用の安定策に敏感な層である。そのため、李在明候補が提示する福祉政策や再分配政策に一定の共鳴を示したと言える。

高齢層は、漢江の奇跡を経験した世代であり、民主化運動などの苦悩の時代がありながらも、劇的な経済発展を遂げた政治経済的理念や政策の流れを汲む保守派への圧倒的な支持は変わらない。

以上のように、今回の大統領選挙は、これまでの地域主義や世代特性をみせつつも、社会問題や経済状況に応じて動態的に変容する特徴を有していた。特に、20代および30代の青年層の動向は今後の政治経済の局面を一変させる可能性があることも考えられる結果であった。

ショナルが全国325の投票所でおよそ有権者8万人を対象に実施したものである。回答者の抽出方法は、投票所の出口で5人目の有権者を等間隔で調査する体系的サンプリングである。

3. 新政権の経済政策——公正経済の実践と構造改革の課題

李在明大統領は、2025年6月4日に行われた第21代大統領就任演説のなかで、経済に関する内容に紙幅を割き、注目すべき言及がいくつかあった⁶⁾。それは、第一に、直ちに緊急経済対応タスクフォースを発足させることである。第二に、朴正熙の政策も金大中の政策も両方が必要で有用であれば区別なく採り、李在明政府は実用的な市場主義の政府になることである。第三に、国益中心の実用外交を行うことである。第四に、強固な韓米同盟および韓米日の協力を強化することである。第五に、成長と分配を求めた均衡発展および持続可能な成長を実現させることである。そして、同演説を通して何度も強調されたのは「成長」と「公正」である。

そうしたなか、6月6日には第一段となる核心人事が行われ経済チームが発足した⁷⁾。大統領政策室長には企画財政部の官僚出身で世界銀行のシニアエコノミストも務めたキム・ヨンボムが任命された。経済成長室長には大統領が京畿道知事時代から経済戦略家として重用してきた主流派経済学者のハ・ジュンギョン漢陽大学経済学教授が選任された。また、主席級に新設された財政企画補佐官には計量経済学で財政を専門とするリュ・ドクヒョン中央大学教授が任命された。それから、社会主席には福祉制度に長けているムン・ジニョン西江大学教授が選任された。

李在明大統領が追求するのは公平な市場競争と生活安定の保障とも言えるが、大統領就任演説や経済チームの陣容を踏まえると、市場原理にのみ込まれた状況に陥ってしまうことが懸念される。

李在明政権における政策の立案や施行は選挙戦で掲げた公約に基づくものになるが、大統領傘下の国政企画委員会は8月13日に「国政運営5カ年計画」を発表した。同計画は、表3の通り、国家ビジョンおよび3つの国政原則が掲げられ、5つの国政目標と23の推進戦略が示され、123の国政課題が挙げられている。同表からも分かるが、取り組む課題は格差是正や社会福祉に関するものが多い。例えば、「公営住宅供給の拡大、新婚夫婦・高齢者・単身世帯の需要に応じた住宅支援を通じて、庶民の住まいの安定を実現する」といったことや、「公立病院の刷新および拡充、緊急で重要かつ必要な医療における補償体系の改善、地域別・病症別の医療供給の格差解消、小児・救急医療体制の再編など地域医療・必要な医療・公共医療を強化する」、

6) 大統領室「第21代大韓民国大統領就任演説」2025年6月4日 (<https://www.president.go.kr/president/speeches/ZgNcHbBx>) を参照。本文において続けて言及している諸点も同ウェブサイトを参照。

7) 大統領室「大統領室組織改編案および一次人選関連 カン・フンシク秘書室長 ブリーフィング」2025年6月6日 (<https://www.president.go.kr/newsroom/briefing/RfhGZzH>) を参照。本文において続けて言及している諸点も同ウェブサイトを参照。

「従業員5人未満の事業場などにおける労働関係法の適用の段階的な拡大、労働組合法第2条と第3条の改正、賃金滞納の根絶、同一労働同一賃金の明文化など、職場の基本権を保障する」といった内容は目を引く⁸⁾。これらの点は、今後どのような結果がみられるのか注目される。

表3 国政運営5カ年計画（草案）

国家ビジョン	国民が主人である国、共に幸せな大韓民国				
国政原則	傾聴と統合、公正と信頼、実用と成果				
5大国政目標	国民が団結する政治	世界をリードする革新経済	誰もがよく暮らせる均衡成長	基盤が強固な社会	国益中心の外交安保
23大推進戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・国民主権と民主主義の確立 ・公正な国民統合の実現 ・問題を解決する有能な政府 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI 3大強国へ飛躍 ・基礎がしっかりとした科学技術 ・イノベーションで飛躍する産業ルネサンス ・気候危機への対応と持続可能なエネルギー転換 ・成長を促す金融イノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権を基盤とした均衡成長 ・活力ある民生経済 ・協力と共生の公正経済 ・希望を実現する農漁村 	<ul style="list-style-type: none"> ・生命と安全が優先である社会 ・自分の命を大切にする福祉 ・国民の健康を担う保健医療 ・人口危機を乗り越える大転換 ・誰もが尊重される職場 ・ジェンダー平等と多様性を認める社会 ・一人一人の可能性を育てる教育 ・共に楽しむ創造的文化国家 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民が信頼する強い軍 ・平和共存と繁栄の朝鮮半島 ・世界に向けた実用外交
123大國政課題	19課題	29課題	23課題	37課題	15課題
564実践課題	79課題	137課題	113課題	173課題	62課題

(注) 国政企画委員会による発表資料。

(出所) 法制処「『国民が主人である国、共に幸せな韓国』を作ります」2025年8月13日 (https://www.moleg.go.kr/board.es?mid=a10501000000&bid=0048&list_no=303953&act=view&nPage=1) および大韓民国政策ブリーフィング「国政企画委員会、李在明政府の国政青写真を提示…123の国政課題を含む」2025年8月13日 (<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148947514>) を参照、抜粋。

さらに、「国政企画委員会はまた、新政府の国家理念を集中的に実施するための12の重要な戦略課題を提案」しており、①潜在成長率を回復させるための眞の成長戦略、②コリアプレミアムの実現でコスピ5000時代への飛躍、③AI 3大強国の飛躍で開かれた「みんなのAI」の時代、④エネルギー高速道路（海底ケーブル用超高压直流送電網などのインフラ構築）の実現を通じた経済成長とカーボンニュートラルの達成、⑤国民の生活を大切にする基本社会、⑥人

8) 法制処「『国民が主人である国、共に幸せな韓国』を作ります」2025年8月13日 (https://www.moleg.go.kr/board.es?mid=a10501000000&bid=0048&list_no=303953&act=view&nPage=1) および大韓民国政策ブリーフィング「国政企画委員会、李在明政府の国政青写真を提示…123の国政課題を含む」2025年8月13日 (<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148947514>) を参照。

口危機への積極的な対応で持続・均衡のとれた成長、⑦グローバルソフトパワーの5大文化強国の実現、⑧国家の成長を牽引する人材強国、⑨生命を尊重し、災害と事故から守る安全な社会、⑩地方分権に基づく「5極3特」（5つの首都圏と3つの特別自治道）中心の国家の均衡成長、⑪持続可能な朝鮮半島の平和共存基盤の醸成、⑫参加とコミュニケーションによる国政運営で国民統合の政治を実現するといったことを設定している⁹⁾。

いずれの取り組みも実現に向けた具体的な着手が望まれるところだが、以上の考察から李在明政権ではあまり言及のない重要な課題を指摘しておく必要がある。それは、第一に、財閥改革をめぐることである。韓国では財閥の影響力が大きいことによって、企業間や労働者間で経済格差が生じてしまう。李在明大統領は財閥との親交も深めており、その距離感が問われる事になるだろう。また、第二に、貿易構造をめぐることである。韓国経済の柱は貿易ではあるが、李在明政権は貿易を直接的に促進する政策や制度よりも、投資を推進して経済基盤を強固なものにする方向性を探っているようにみえる。AI産業だけではなく、貿易を支える産業発展が世界のサプライチェーンに組み込まれている同国の持続的で安定的な成長には不可欠だろう。

結びに代えて

本稿では、2025年6月に実施された第21代韓国大統領選挙と李在明政権の成立を政治経済的な文脈に位置づけ、その含意を検討してきた。その選挙過程は尹錫悦前大統領の弾劾・罷免という異例の事態を背景とし、韓国民主主義の回復と新たな経済ビジョンの提示が同時に問われる政治的転機であった。結果として、李在明候補の勝利は、単なる政権交代にとどまらず、韓国社会が直面する格差是正や生活安定、公正経済といった課題への国民的要請を映し出すものであった。

しかしながら、その支持基盤は必ずしも盤石ではない。選挙結果が示したように、地域主義や世代間格差といった歪みは依然として存在しつつ、若年層を中心に既存の二大政党に対する不信や刷新要求も表面化した。したがって、李在明政権は、政策的成果を出さなければ、社会的分断や政治的不信が再燃しかねない。同政権が目指す「成長」と「公正」を両立させていくことが最大の課題となろう。また、李在明政権が打ち出す国政運営5カ年計画は、社会福祉や生活安定に重きを置く点で意義深いが、財閥改革や貿易基盤の強化といった構造的課題への踏み込みは限定的である。この点において、韓国経済の持続的発展のためには、従来型の産業競争力の強化と、新産業およびAIへの戦略的投資、さらには経済社会の公正性を担保する制度改革とをいかに接合させるかが問われている。

9) 同上参照。

今後はその過程を追跡し、韓国経済の構造と動態がどのように変容するのか。政治経済および経済発展の議論に資する課題となるだろう。

参考文献

(邦語文献)

- 大津健登（2019）『グローバリゼーション下の韓国資本主義』大月書店。
郭洋春（1999）『韓国経済の実相—IMF支配と新世界経済秩序』柘植書房新社。
文京洙（2015）『新・韓国現代史』岩波書店。
文京洙（2020）『文在寅時代の韓国—「弔い」の民主主義』岩波書店。

(ウェブサイトおよび資料)

- 京畿道庁（<https://www.gg.go.kr/>）2025年7月15日アクセス。
城南市庁（<https://www.seongnam.go.kr>）2025年7月15日アクセス。
大韓民国政策ブリーフィング「国政企画委員会、李在明政府の国政青写真を提示…123の国政課題を含む」2025年8月13日（<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148947514>）
2025年8月16日アクセス。
大統領室「第21代大韓民国大統領就任演説」2025年6月4日（<https://www.president.go.kr/president/speeches/ZgNcHbBx>）2025年7月30日アクセス。
大統領室「大統領室組織改編案および一次人選関連 カン・フンシク秘書室長 ブリーフィング」2025年6月6日（<https://www.president.go.kr/newsroom/briefing/RfhGZzH>）2025年7月30日アクセス。
中央選挙管理委員会「政策・公約広場」（<https://policy.nec.go.kr/>）2025年7月10日アクセス。
中央選挙管理委員会「選挙統計システム」（<http://info.nec.go.kr/>）2025年7月10日アクセス。
法制処「『国民が主人である国、共に幸せな韓国』を作ります」2025年8月13日（https://www.moleg.go.kr/board.es?mid=a1050100000&bid=0048&list_no=303953&act=view&nPage=1）2025年8月16日アクセス。
KBSニュース「2025年 大統領選挙」（<https://news.kbs.co.kr/special/election2025/newsList.html>）
2025年6月18日アクセス。